

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2011年7月)

発表日2011年8月10日(金)

～特殊要因を除けば、円高の影響もあり、下落～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 エコノミスト 大塚 崇広

TEL : 03-5221-4525

(単位: %)

		国内企業物価				国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価		輸入物価	
		前期比	前年比	最終財		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
10	1月	0.2	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 0.8	0.2	▲ 1.3	1.6	2.8	1.6	12.1
	2月	0.0	▲ 1.6	0.0	▲ 0.8	0.1	▲ 1.2	▲ 0.9	1.3	▲ 0.6	9.9
	3月	0.2	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.7	0.3	▲ 0.8	0.5	▲ 2.2	0.0	6.0
	4月	0.4	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 1.2	0.5	0.8	3.0	▲ 0.7	6.0	12.3
	5月	0.2	0.4	0.1	▲ 1.1	0.3	1.4	▲ 2.2	▲ 1.2	0.2	15.3
	6月	▲ 0.4	0.4	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.6	0.9	▲ 1.2	▲ 3.4	▲ 2.5	9.2
	7月	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 0.2	0.1	▲ 2.3	▲ 4.0	▲ 2.3	5.0
	8月	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 1.3	0.0	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 6.7	▲ 2.0	2.0
	9月	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 1.4	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 4.8	▲ 0.1	3.1
	10月	0.3	0.9	1.0	▲ 0.3	0.0	0.8	▲ 0.7	▲ 4.6	▲ 1.4	2.4
	11月	0.0	0.9	0.0	▲ 0.2	0.1	0.9	1.1	▲ 3.2	2.8	4.5
	12月	0.4	1.2	0.1	▲ 0.2	0.4	1.1	1.1	▲ 2.1	2.9	4.4
11	1月	0.5	1.5	▲ 0.1	0.0	0.6	1.5	0.1	▲ 3.5	2.5	5.3
	2月	0.2	1.7	0.1	0.1	0.2	1.6	1.1	▲ 1.6	1.8	7.8
	3月	0.6	2.0	0.3	0.5	0.6	1.8	▲ 0.2	▲ 2.3	1.7	9.6
	4月	0.9	2.5	0.1	1.1	0.9	2.2	2.2	▲ 3.0	5.9	9.5
	5月	▲ 0.2	2.1	▲ 0.3	0.7	▲ 0.2	1.7	▲ 1.9	▲ 2.7	0.3	9.7
	6月	0.1	2.6	▲ 0.2	0.8	0.0	2.3	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 1.4	11.0
	7月	0.2	2.9	▲ 0.1	0.8	0.2	2.7	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.6	12.9

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

## ○ 7月の国内企業物価は前月比+0.2%

7月の国内企業物価指数は前月比+0.2%、前年比+2.9%となった。前月比についてはプラスとなったが、これは夏季電気料金の適用から電気代が上昇した影響によるところが大きく、この要因を除けば、前月比▲0.1%である。国際商品市況の高騰が一服したことに加え、円高による輸入価格の下落が影響しているとみられる。

前月比の内訳をみると、マイナスに寄与したのは、石油・石炭製品（前月比▲1.4%、前月比寄与度▲0.10%ポイント）、農林水産物（同▲1.4%、同寄与度▲0.03%ポイント）、化学製品（同▲0.4%、同寄与度▲0.03%ポイント）などであった。一方で、電力・都市ガス・水道（前月比+5.8%、前月比寄与度+0.28%ポイント）、非鉄金属（同+1.5%、同寄与度+0.04%ポイント）などがプラス寄与となった。

個別にみると、石油・石炭製品は、原油価格の高騰が一服したことにより、3ヶ月連続で下落した。特に7月はナフサ（粗製ガソリン）が、中国の買い控えなどもあり、下落した。農林水産物では特に牛肉価格の下落が大きい。これは、放射性セシウムによる肉牛の汚染問題が表面化したことにより、牛肉消費が大きく落ち込んだ影響とみられる。これまでの原油高の影響をタイムラグを置いて受けていた化学製品も、10ヶ月ぶりに下落した。特に、主原料であるナフサ価格の下落の影響を受け、エチレンやプロピレンが下落した。一方で、非鉄金属では銅地金が、7月に入り銅の国際価格が反発したことで、上昇した。

以上のように、夏季電気料金の適用の影響を除けば、原油を中心とする国際商品市況の高騰の一服や円高の進行による輸入価格の下落に伴い、国内企業物価は前月比でマイナスとなった。

## ○消費財の国内品は前年比+1.8%

国内品を需要段階別にみると、素原材料は前年比+4.5%（前月比0.0%）、中間財は同+4.1%（同+0.4%）、最終財は同+0.9%（同▲0.1%）となった。消費者物価の財価格と関連の深い消費財の国内価格は前年比+1.8%（前月比▲0.1%）となり、前年比では先月と同程度の伸びとなった。

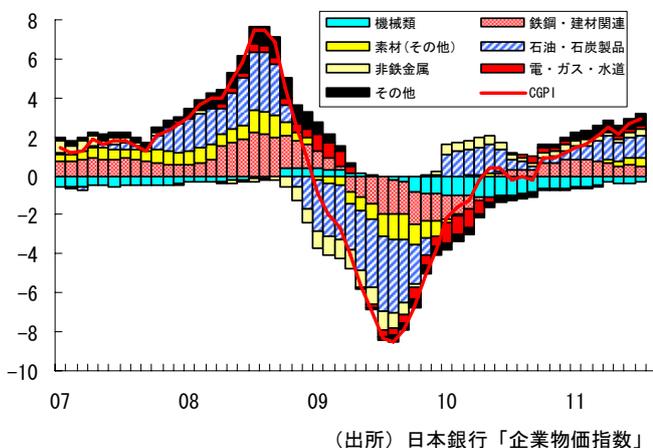
## ○輸入物価は2ヶ月連続で前月比下落

7月の輸入物価（円ベース）は、前年比+12.9%（前月比▲0.6%）であった。前年比では引き続き高い伸びが続いているが、前月比では2ヶ月連続で下落となった。国際商品市況の軟化に加え、7月は円高が進行したことが要因であると思われる。輸入物価の国内企業物価への価格上昇圧力は、当面、弱い状況が続くと予想される。

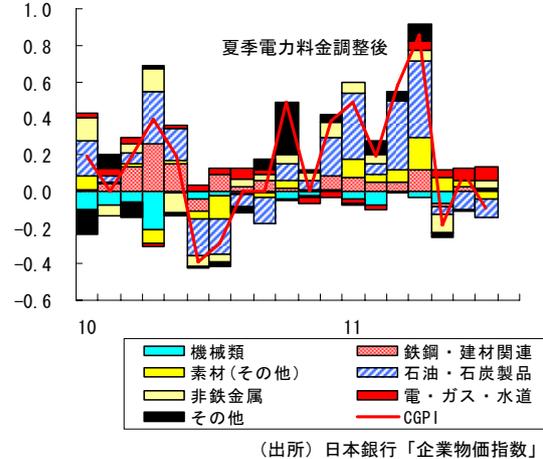
## ○先行きも当面、横ばいか若干のマイナスが予想される

7月の国内企業物価指数は、夏季電気料金金の適用の影響を除けば前月比でマイナスとなり、ここ3ヶ月は弱い動きが続いている。5月に国際商品市況の高騰が一服したこと、さらには円高が進行したことによる輸入価格の下落が影響したものとみられる。先行きについては、国内企業物価は、引き続き国際商品市況の動向に左右される展開が続くものと見込まれる。その国際商品市況については、米国の景気減速懸念や、スペインやイタリアなど欧州の財政・金融問題がくすぶる中では、軟調な動きが続くと予想される。また国内要因でも、鉄鋼などで在庫調整が進みつつあるが、依然として在庫水準そのものは高く、さらには復興需要の先行きも不透明である。したがって、国内企業物価は横ばいか若干の下落が予想される。リスク要因としては、世界の景気減速懸念の高まりを背景に、国際商品市況が大きく下振れすることが挙げられる。

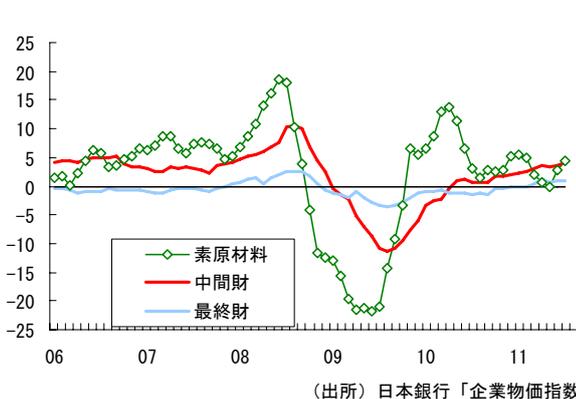
国内企業物価寄与度分解（前年比、%）



国内企業物価寄与度分解（前月比、%）



需要段階別前年比（国内品、%）



輸入物価指数('05=100)と為替レート(前年比、%)

